

第Ⅱ章 鳥取県の現状

県内には、平成24年4月現在、公立幼稚園8（うち休園2）、国立大学附属幼稚園1、私立幼稚園28、保育所191の施設があり、そのうちの11園が認定こども園です。

（6ページ資料1「幼稚園・保育所の施設・入所児童数」）

また、県内19市町村のうち、幼稚園を設置する市町村は7市町村、保育所のみを設置する市町村は12市町村です。平成23年度の就園率（小学校1年生に占める幼稚園、保育所修了者の割合）は、幼稚園約34%、保育所約62%であり、保育所に入所する幼児の方が多く状況となっています。（6ページ資料2「就園率」）全国と比べても、幼稚園の就園率は35位と低く、反対に保育所の就園率は8位と高くなっています。

女性の社会進出、雇用形態の多様化の要因もあり、保育所入所児童数は年々増加しています。（6ページ資料3「保育所への入所状況」）三世代同居の割合は全国8位、児童10万人あたりの保育所数は全国5位となっており、子育てのしやすい社会状況にあるのではないかと推察されますが、年度途中の1歳未満からの入所や長時間保育を受ける子どもの割合が増加する傾向があるなど、保育ニーズの多様化に応じた対応が求められています。

県内でも、核家族化、少子・高齢化をはじめとする社会の変化などにより人間関係が希薄化したり、家庭教育が困難になったりする状況があります。また、地域の教育力の低下も懸念されています。（8ページ資料4「地域の姿について」）さらに、家庭や地域における外遊びや直接体験が不足してきており、幼稚園・保育所・認定こども園で豊かな体験をさせていくことが必要です。人格形成の基礎を培う重要な幼児期の教育を充実するとともに、県内すべての乳幼児の健やかな育ちを支えることが重要な課題となっています。

県教育委員会と県福祉保健部は、連携事業として研修を実施し、幼稚園教員・保育士の指導力向上を図っています。また、幼児教育専任指導主事（以下専任指導主事）と保育専門員が幼稚園・保育所を訪問して、幼児教育・保育に関する実態把握、指導助言を行うことにより、各園（所）の取組を支援しています。平成22年度からは、市町村保育担当課と連携して、保育所の計画訪問を実施しています。

一方、保育の実施主体である市町村は単独で保育所指導を行う専任職員の配置が困難であったり、幼児教育に関する政策プログラムの策定が進んでいなかったりするなど、市町村の幼児教育充実体制は十分とはいえない状況があります。

<幼稚園・保育所の施設・入所児童数>

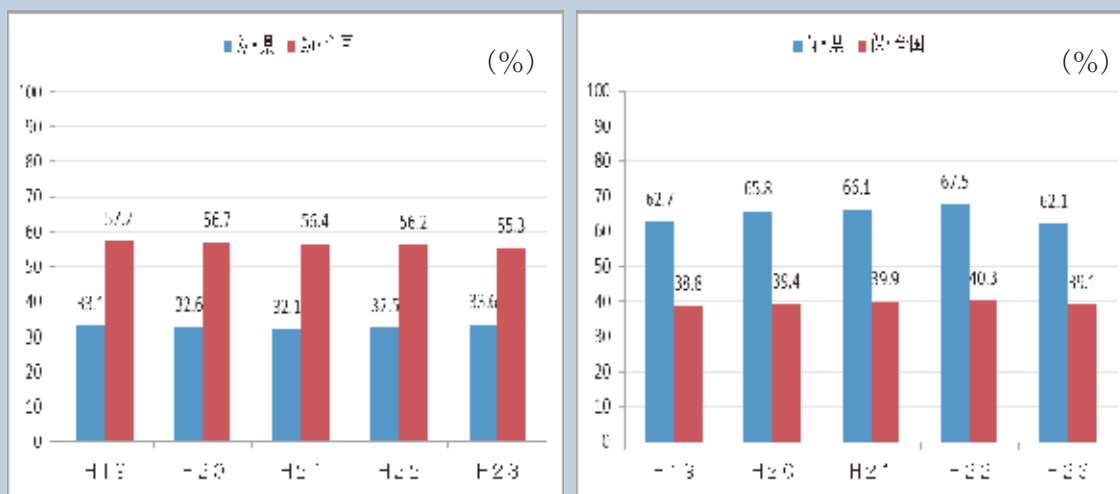
資料1

区分	種別と対象児童	施設数	入所児童数
公立幼稚園 (国立も含む)	教育施設 (満3歳から就学前児童)	9 ※2園休園中	338名
私立幼稚園	教育施設 (満3歳から就学前児童)	28	3,779名
保育所	児童福祉施設 (乳児から就学前児童)	191 (公立124、私立67)	16,346名
届出保育施設等	ベビーホテル、事業所内保育施設などを含む。	42 (院内13、事業所内6、その他23)	640名

幼稚園は平成24年5月1日現在、保育所・届出保育施設等（認可外保育施設）は平成24年4月1日現在（子育て応援課）

<就園率> ※小学校1年生に占める割合

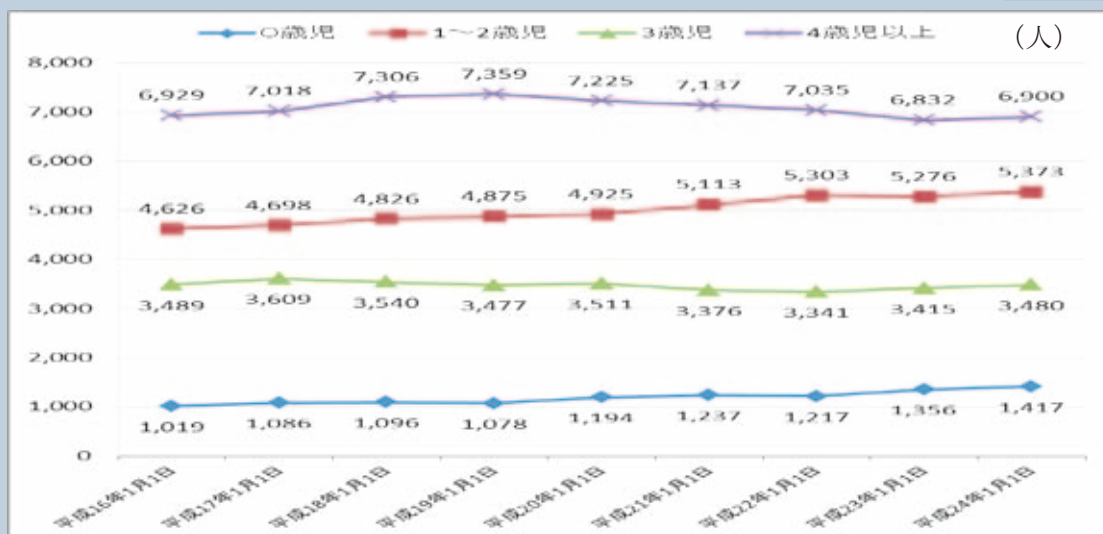
資料2



幼稚園は平成23年5月1日現在、保育所は平成22年5月1日現在
「学校基本調査」（文部科学省）・「社会福祉施設等調査」（厚生労働省）より

<保育所への入所状況>

資料3



「鳥取県の少子化の現状と子育て支援の取組」
(平成24年7月 鳥取県福祉保健部子育て王国推進局)より

専任指導主事・保育専門員による園訪問の際の聞き取りや保育参観から、下記のような姿がうかがえます。

■子どもの姿

早期から文字を覚え、数を数えるなど知的なことへの関心が高い一方で、家庭や地域における外遊びや直接体験が不足している、基本的な生活習慣の定着や精神的な自立に遅れがある、子ども同士のふれあいが希薄となり集団生活への適応に時間がかかるなどの傾向が見られます。

また、言葉をたくさん知っているようでも、自分の思いを言葉にして伝えたり相手の思いを受け止めたりすること、大人とのかかわりはできても同年代の友達とかかわることなどが苦手であるといった傾向も見られます。

■保護者の姿

子どもに対し、過保護や過干渉になりがちである一方、公共のマナーを教えられない、子育てへの不安や孤立感がある、子育てを幼稚園や保育所等に依存しがちであるなど、保護者自身についての課題が増えています。

また、保護者同士の関係づくりにも課題が見られます。

さらに、乳幼児期に親子の愛着関係をしっかりと築き、情緒の安定を図っていくことや、子育て文化の継承が課題となっています。(8ページ資料5「保護者の姿について」)

■幼稚園教員や保育士の姿

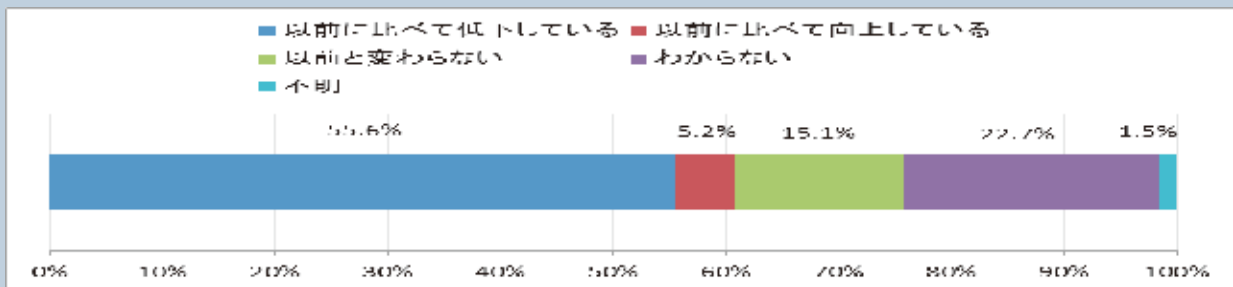
長時間保育への対応や勤務形態の複雑化などにより、研修時間の確保が難しくなっており(8ページ資料6「園内研修が『あまり充実していない』『充実していない』と答えた理由」)、研修意欲はあっても園外研修に参加しにくい状況もあります。

子どもの育ちをつなげていくべき幼稚園・保育所・認定こども園・小学校においては、子ども同士の交流や教職員の交流は進んできましたが、相互の保育・教育に対する理解は必ずしも十分ではないという課題があります。

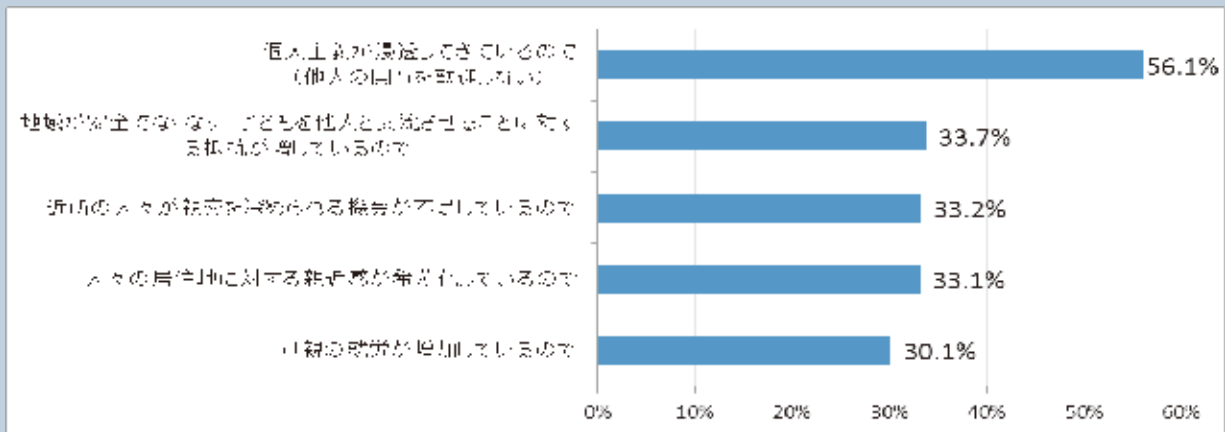
<地域の姿について>

資料 4

【保護者自身の子ども時代と比較した「地域の教育力」】



【地域の教育力が以前に比べて低下している主な要因】



「地域の教育力に関する実態調査」（平成18年3月 文部科学省委託調査）より

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/003/siryou/06032317/002.htm

<保護者の姿について>

資料 5

- ・自分の子どもを持つまで、赤ちゃんに接する経験のない人も多くなっています。
- ・相談・協力できる人が家族にいないなど、親だけで子育てを担わなくてはならない家庭も増えています。
- ・教育について豊富な情報や選択肢がある環境の中で、子育てに悩み、心理的に追い込まれている場合もあります。
- ・生活のストレス、社会的な孤立感などが要因で、児童虐待につながることもあります。
- ・自然体験や友達との遊びの体験、親から子へ知恵や習慣を伝承していくことが困難になっています。

「つながりが創る豊かな家庭教育」（平成24年3月 文部科学省）より

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/04/16/1319539_1_1.pdf

<園内研修が「あまり充実していない」「充実していない」と答えた理由>

資料 6

回答	公立幼稚園(園数)	私立幼稚園(園数)	公立保育所(園数)	私立保育所(園数)
1 仕事が多忙で研修会する時間がない	1	4	17	11
2 研修の中心となる職員がいない	0	0	3	3
3 職員研修の計画がない	0	0	2	0
4 平日は子どもがいるため、時間外の研修は難しい	1	7	18	11
5 全員そろっての研修会の実施が難しい	1	7	28	13
6 研修の必要性を感じない	0	0	0	0
7 その他	0	1	2	2

「鳥取県幼児教育調査」（平成24年5月 小中学校課）より

<http://www.pref.tottori.lg.jp/209613.htm>

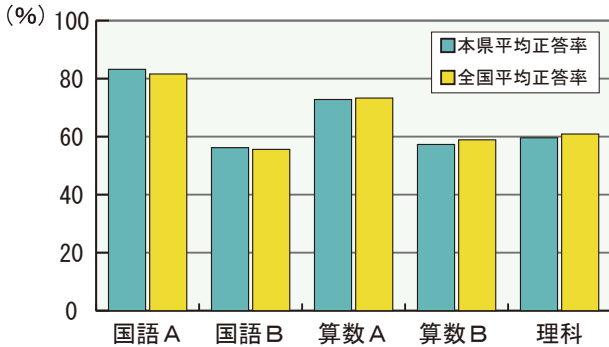
■本県の児童生徒の現状

(1) 平成24年度全国学力・学習状況調査の結果

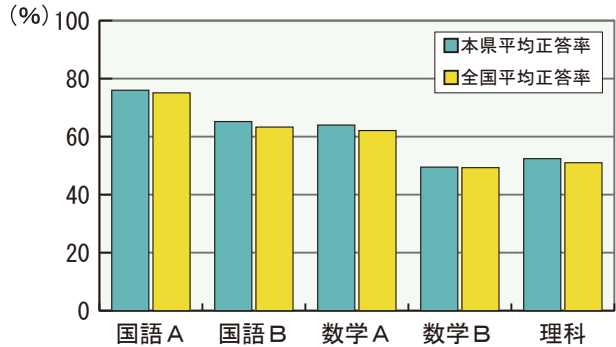
教科の調査：国語、算数・数学（A[知識]、B[活用]）、理科

小学校6年	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
本県平均正答率	83.2	56.2	72.8	57.3	59.6
全国平均正答率	81.6	55.6	73.3	58.9	60.9

中学校3年	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
本県平均正答率	76.0	65.2	64.0	49.5	52.4
全国平均正答率	75.1	63.3	62.1	49.3	51.0

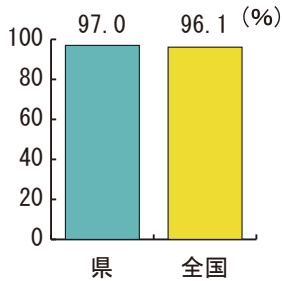


国語は全国の平均を上回っていますが、算数と理科は全国の平均を下回っています。

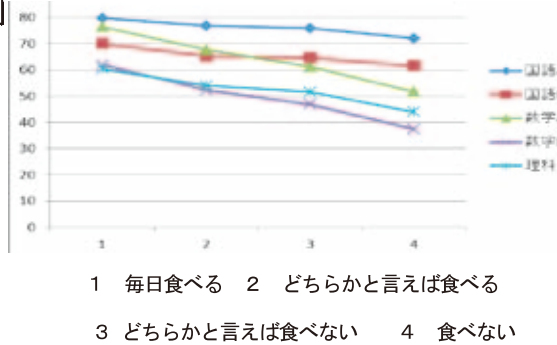


すべての教科で全国の平均を上回っています。

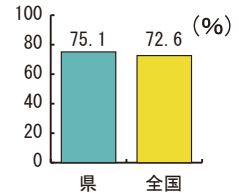
朝食を毎日、食べている



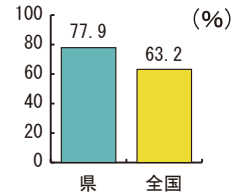
「毎日、朝食を食べますか」で選んだ項目と正答率の関係



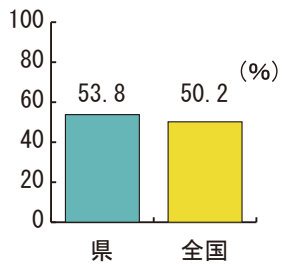
読書は好きである



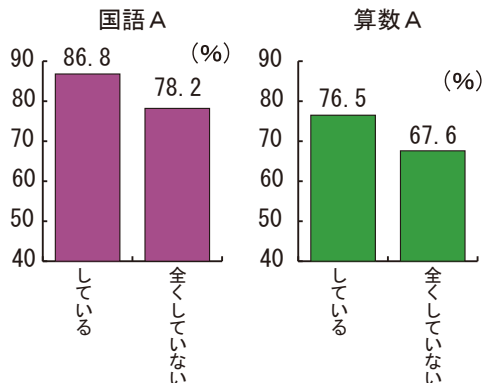
地域の行事に参加している



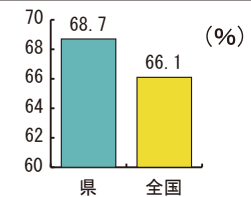
家で学校の復習をしている



「家で学校の授業の復習をしていますか」で選んだ項目と国語A・算数Aの正答率との関係



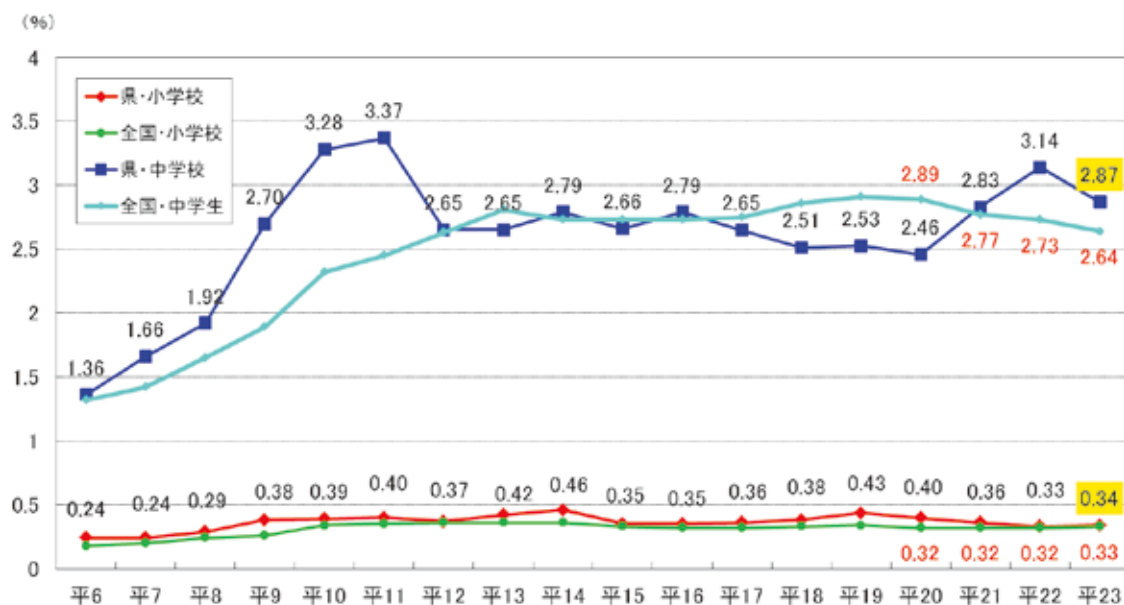
テレビ・ビデオを1日2時間以上見たり聞いたりする



POINT

本県の児童生徒の現状から、規則正しい生活リズムや生活習慣を乳幼児期から身に付けておくことが、小学校以降の学習や生活の大きな基盤となることが考えられます。

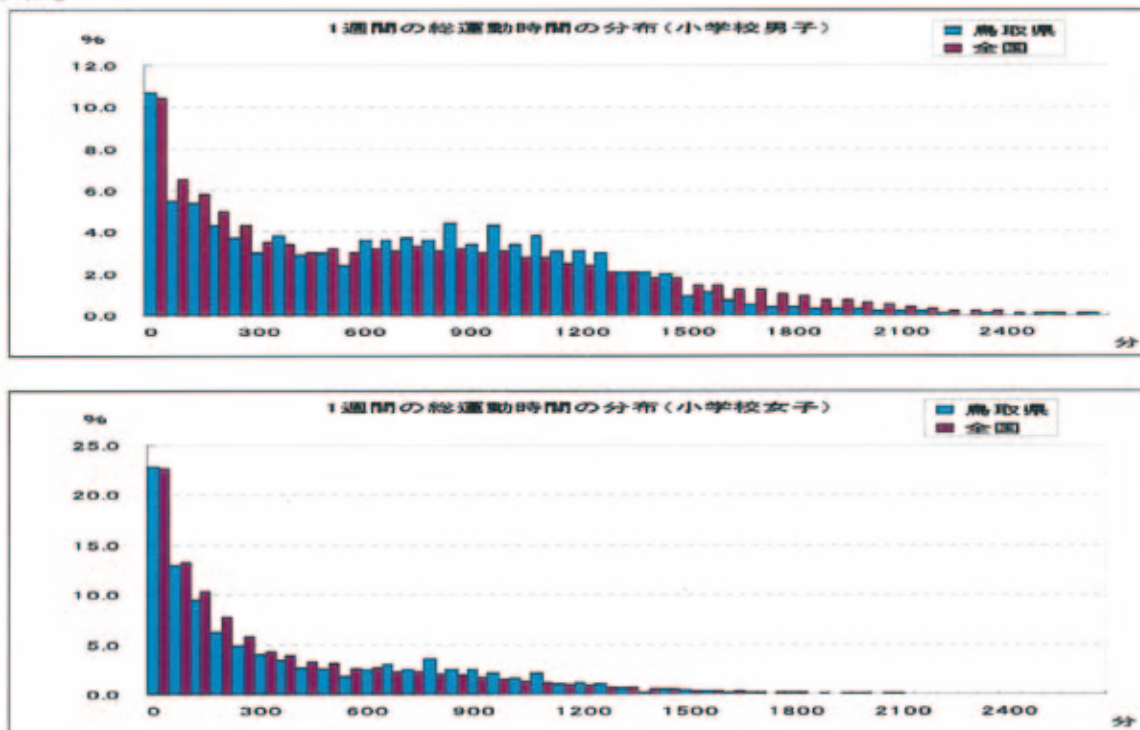
(2) 不登校児童生徒の割合の推移（平成6年度～23年度）



小学校の不登校児童数は横ばい、出現率は全国をやや上回っている。中学校の不登校生徒数は減少に転ずるが、出現率は全国を上回っている。

(3) 平成22年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査 鳥取県の結果

【小学校】



1週間の総運動時間では、中学生で運動する子どもとしない子どもの二極化が見られた。小学生の男子においても、その傾向がうかがえる。また、女子については、小学生で22.8%、中学生で25.8%の子どもが1週間の総運動時間が60分未満であり、1/4近くがほとんど運動していない状況である。